The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	『銀行貸出の経済分析』
Author(s)	堀江, 康熙
Citation	大阪大学, 2003, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/44633
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【16】

氏　　名	堀　江　康　熙（ほり え やす ひろ）
博士の専攻分野の名称	博　士（経済学）
学　位　記　番　号	第　１８０４６　号
学位授与年月日	平成 15 年 6 月 18 日
学位授与の要件	学位規則第４条第２項該当
学　位　論　文　名	**『銀行貸出の経済分析』**
論　文　審　査　委　員	（主査） 教　授　筒井　義郎 （副査） 教　授　本多　佑三　　教　授　小川　一夫

論　文　内　容　の　要　旨

本論文は、近年の金融危機の経験を踏まえて、日本における銀行貸出の決定要因の解明を目的としている。全体は４部から構成されるが、その中心的な内容は、①不良債権の発生原因の分析（第Ⅱ部）、②1990 年代に貸し渋りが発生しているかどうかの分析（第Ⅲ部）、③金融機関の営業地盤として店舗周辺の経済活動の重要性の分析（第Ⅳ部）である。

第Ⅰ部は、その後の章の分析の背景となっている、平成期の金融破綻を全般的に考察している。金融危機の深刻化の程度に応じて 1990 年代を４つの時期に区分して金融危機をもたらした原因を検討し、金融危機を惹き起こした背景には、銀行が融資に際して過度に担保に依存したことや、不良債権の関する情報開示の遅れといったモラルハザード的な行動があったことを指摘する。さらに、これに加えて、不良債権問題が深刻化した時期が、日本の金融システムが「規制と保護」を中心とする体制から「市場原理」を重視する体制へと移行する時期と重なったことが、事態を深刻化させたと論じる。

第Ⅱ部は、近年の不良債権の規模とその発生原因を分析する。ここでは、金融機関の公表資料に基づいて、現存するリスク管理債権の額だけでなく、それに償却額を加えた、バブル崩壊以降に発生した不良債権額を推定する。この推定結果によれば、不良債権発生額は大都市圏を中心に大きな規模であることが明らかにされる。また、銀行の資産拡大テンポは、列島改造ブーム期よりも、1980 年後半のバブル期の方が大きい。このバブルの急成長は、その崩壊後にきわめて大きな負の影響を与えたことが指摘される。

興味深いのは、金融機関の個別データを使って不良債権の発生要因を分析している点である。不良債権の発生原因についての分析は比較的少なく、本論文の分析は地域金融機関を分析対象としている点、および、償却済みの不良債権額を加えた不良債権発生額を分析している点に特徴がある。不良債権の発生を説明する変数としては、４グループ・６変数を採用している。第１グループは、銀行が活動する地域の事業所数である。第２グループとしては、バブル期の銀行のモラルハザード的行動を表す変数として、バブル直前の資産伸び率とバブル期の資産伸び率の格差を採用する。また、バブル期に高い利回りを目指した銀行が結果的に不良債権を増やしたことを「逆選択」と呼び、この代理変数として、バブル直前とバブル期の預貸金利ざやの格差を採用する。第３の外生的な需要動向の変化を表すグループとしては、バブル期とバブル崩壊以降の２つの時期の変数を採用している。最後に、銀行の過剰なリスクテイキング（やけっぱちな行動）を回避する度合いを示す指標として、自己資本比率を採用している。1999 年３月時点での不良債権発生総額を対象として、地銀・第２地銀 118 行と信金 308 行のクロスセクション回帰を行った結果、預

貸金利ざやの格差以外の変数については予想通りの符号を得ている。この結果に基づいて、バブル期の銀行の貸出拡大とバブル崩壊後の需要の落込みが、不良債権の主要な原因であると結論される。

第Ⅲ部は、平成不況期でしばしば生じていると主張される「貸し渋り」を取りあげ、それが本当に発生したかどうかを分析する。倒産確率に関する独自の理論的分析を行った後、実証分析を行っている。具体的には、地方銀行、信用金庫、信用組合を対象として、1997 年度のクロスセクションデータを用いて、前年度からの貸出の増加率を自己資本比率、不良債権比率、預金の増加率および市場環境指標に回帰している。その結果、概して、自己資本比率はプラスの影響を、不良債権比率はマイナスの影響を与えることが見いだされている。

推定式は金利を含まない定式化になっているが、本論文はこの式を誘導形ではなく銀行の供給行動を表す式であると解釈している。また、この式を 1992 年度のデータで推定すると仮説と整合的な結果が得られないことから、貸し渋りは 90 年代前半には深刻ではなかったが、後半には深刻になったと結論している。

第Ⅳ部は、銀行の営業基盤と経営組織の重要性に焦点を当てて実証分析を行っている。具体的には、信用金庫と信用組合を分析対象として、利益率を営業基盤と経営組織を表す変数に回帰する。営業基盤としては、営業エリア内の事業所数、世帯数、競合する金融機関の店舗数を説明変数とする。

注目すべきは、第 9 章の分析では、このような営業基盤の変数を 500 m 四方の（市街地外では 1 km 四方の）メッシュデータを用いて作成している点である。このような精密なデータを使用した貸出行動の分析は本論文が最初である。

計量分析の結果では、こうした営業地盤が利益率に決定的な影響を及ぼしていることが明らかにされている。したがって、地域金融機関については、店舗の配置が重要な意味を持つと結論される。

論文審査の結果の要旨

不良債権の発生原因、貸し渋り、営業基盤に関する実証分析はどれも手堅く行われており、これまでの学界の知識に新たな知見を加えていると評価できる。とりわけ、営業基盤の分析において、メッシュデータを使用している点は新しく、今後の研究にインパクトを与えるものである。

もっとも、当論文にも問題がないわけではない。たとえば、貸し渋りの分析で金利を含まない定式化を貸出供給関数と解釈しているが、貸出に関する誘導形と解釈する方が適切であるように思われる。また、本論文には、現実感覚に基づいて、従来の理論的定式化と異なる定式化を採用しているところがある。これは、本論文のすぐれた特徴ではあるが、やはり、それを正当化する合理的な説明が望まれるところである。

しかしながら、これは、本論文の問題点というより、これからの研究で明らかにすべき課題であり、本論文の価値を少しも傷つけるものではない。よって、本論文は、博士（経済学）の学位に十分値するものであると判定する。